

平成23年度 総合収支予算書 (案)

平成23年4月1日から平成24年3月31日

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	10,000	20,000	-10,000	
基本財産利息収入	10,000	20,000	-10,000	基本財産である預金の利息
(2) 特定資産運用収入	10,000	15,000	-5,000	
特定資産利息収入	10,000	15,000	-5,000	特定資産である預金の利息
(3) 会費収入	14,248,000	14,648,000	-400,000	
一般会費収入	13,300,000	13,700,000	-400,000	会費収入
部会会費収入	948,000	948,000	0	青年部・女性部会会費
(4) 事業収入	2,500,000	2,492,000	8,000	
研修会会費収入	300,000	300,000	0	各種事業・役員会・研修会参加費
委員会事業収入	500,000	500,000	0	各委員会等事業参加費用
部会事業収入	700,000	500,000	200,000	青年部会・女性部会事業収入・広告料
その他事業収入	1,000,000	1,192,000	-192,000	その他会議参加費用等
(5) 補助金収入	150,000	3,637,900	-3,487,900	
全法連補助金収入		2,911,700	-2,911,700	全法連補助
県法連補助金収入		576,200	-576,200	県法連補助
中小機構補助金収入	150,000	150,000	0	中小機構補助
(6) 推進費収入	0	3,548,200	-3,548,200	
厚生制度推進費収入		3,548,200	-3,548,200	厚生制度推進費
(7) 助成金収入	6,670,000	0	6,670,000	
全法連助成金収入	6,380,000	0	6,380,000	全法連助成金(申請額)
県法連助成金収入	290,000	0	290,000	県法連助成金(申請額)
(8) 雑収入	251,700	883,900	-632,200	
受取利息収入	1,700	3,900	-2,200	預金利子
雑収入	250,000	880,000	-630,000	総会時ご祝儀等
事業活動収入計	23,839,700	25,245,000	-1,405,300	
1 事業活動支出				
(1) 事業費	18,430,000	20,840,000	-2,410,000	
研修会費	950,000	2,470,000	-1,520,000	本部・支部講演会・研修会費用
会議費			0	総務以外の委員会開催費・研究会・その他会議費等
社会貢献活動費	300,000	600,000	-300,000	社会貢献活動費
広報費	380,000	0	380,000	ホームページ運営費ほか
会報発行費	1,000,000	1,400,000	-400,000	仙南法人会報発行経費
調査研究費	440,000	1,000,000	-560,000	全法連・六県連等の研修参加費・調査研究費用
支部活動費	2,200,000	3,000,000	-800,000	支部事業費
部会活動費	2,750,000	2,800,000	-50,000	青年部会・女性部会事業活動費
会員増強費	230,000	500,000	-270,000	
会員交流費	1,120,000	700,000	420,000	
厚生制度推進費	930,000	900,000	30,000	制度推進費関係費・推進連絡会議等
給与手当	5,900,000	5,600,000	300,000	職員給与・賞与・手当(65%)
福利厚生費	830,000	940,000	-110,000	法定福利費等(65%)
退職給付費用	240,000		240,000	職員中退共掛け金(65%)
印刷製本費			0	印刷費・保守代等(65%)
消耗品費			0	印刷機マスター・インク代用紙代等(65%)
旅費交通費			0	役員旅費(65%)
通信運搬費			0	電話料・郵便料(65%)
賃借料	800,000	930,000	-130,000	事務所賃借料(65%)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
光熱水道費			0	事務所光熱費 (65%)
支払負担金	360,000	0	360,000	各種団体負担金 (65%)
支払手数料			0	司法書士等報酬・事務委託手数料 (65%)
雑費			0	その他 (65%)
(2) 管理費	7,265,000	5,900,000	1,365,000	
給与手当	3,114,000	2,955,000	159,000	職員給与・賞与・手当 (35%)
福利厚生費	450,000	500,000	-50,000	法定福利費等 (35%)
退職給付費用	126,000		126,000	職員中退共掛け金 (65%)
表彰費	200,000	0	200,000	表彰に関する費用
慶弔費	30,000	0	30,000	慶弔に関する費用
会議費	1,315,000	1,000,000	315,000	総会・役員会・総務委員会・総務以外の委員会懇談会費等
旅費交通費	270,000	270,000	0	役員職員旅費 (35%)
通信運搬費	125,000	125,000	0	電話料・郵便料 (35%)
消耗品費	320,000	320,000	0	印刷機マスター・インク代用紙代等 (65%)
什器備品費	70,000		70,000	事務所ノートパソコン代
印刷製本費	30,000	50,000	-20,000	印刷費・保守代等 (35%)
光熱水道費	170,000	0	170,000	事務所賃借料 (35%)
修繕費	30,000	0	30,000	
賃借料	450,000	500,000	-50,000	事務所賃借料 (35%)
リース料	300,000	0	300,000	リース料
支払負担金			0	各種団体負担金 (35%)
会費徴収費	120,000		120,000	
租税公課	30,000	0	30,000	印紙税・登記料等
支払手数料			0	司法書士等報酬・事務委託手数料 (35%)
減価償却費	15,000	30,000	-15,000	
新聞図書費	50,000	0	50,000	
雑費	50,000	150,000	-100,000	
(3) 法人税等引当支出	70,000	0	70,000	
法人税等引当支出	70,000	0	70,000	法人税・法人住民税・法人事業税の引当繰入額
事業活動支出計	25,765,000	26,740,000	-975,000	
事業活動収支差額	-1,925,300	-1,495,000	-430,300	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	0			
退職給付引当資産取得支出				
周年行事資産取得支出	0			
(2) 特定預金支出		2,000,000	0	
周年事業引当費		1,500,000	0	
退職給付引当費		500,000	0	
投資活動収支差額		-2,000,000	0	
III 予備費支出	100,000	83,220	16,780	
当期収支差額	-2,025,300	-3,648,220	1,622,920	
前期繰越収支差額	2,025,300	3,648,220	-1,622,920	
次期繰越収支差額	0	0	0	

[注] 款項間の流用は理事会の承認を経て行うことができる。

[注] 平成16年10月14日付「公益法人等の指導監査等に関する関係省庁連絡会申合せ」並びに平成17年3月23日に示された「新基準の運用指針と内部管理事項」及び平成20年4月11日付内閣府公益認定等委員会「公益法人会計基準の運用指針」に準拠し作成した総合収支予算書である。